

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月2日

上場会社名 株式会社コロワイド
コード番号 7616
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 金男

上場取引所 東証一部
URL <http://www.colowide.co.jp>

TEL (045) 274-5970

定時株主総会開催予定日 平成19年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

配当支払開始予定日 平成19年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	117,005	25.7	2,361	△46.3	1,632	△58.6	232	△42.9
18年3月期	93,064	30.0	4,399	34.4	3,946	46.3	406	4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	2	65	2	64	1.6	1.8	2.0
18年3月期	8	87	8	85	3.0	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	99,265		15,721		14.8	145	73
18年3月期	85,105		14,926		17.5	281	28

(参考) 自己資本 19年3月期 14,690百万円 18年3月期 14,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,904	△12,844	1,452	8,930
18年3月期	7,548	△7,071	3,010	11,417

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	5 00	5 00	211	42.6	1.5
19年3月期	0 00	5 00	5 00	296	188.6	2.8
20年3月期(予想)	0 00	5 00	5 00	—	20.8	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況については3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	63,197	16.5	1,452	107.9	938	118.6	△426	—	△7	13
通期	127,343	8.8	5,016	112.5	4,036	147.3	1,435	518.5	24	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社（㈱ジクト） 除外 1 社（㈱がんこ炎）

（注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 59,684,041株 18年3月期 42,631,458株

② 期末自己株式数 19年3月期 348,756株 18年3月期 338,373株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,217	6.2	605	9.2	1,263	△5.5	795	50.9
18年3月期	2,088	△92.7	554	△70.1	1,336	△16.6	527	109.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	16	12	11
18年3月期	11	73	11	70

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	45,924	14,962	32.6	149 79
18年3月期	32,545	14,449	44.4	269 99

（参考）自己資本 19年3月期 14,962百万円 18年3月期 14,449百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,165	6.2	278	△0.7	106	△84.1	△175	—	△2	93
通期	2,343	5.7	586	△3.1	475	△62.4	38	△95.2	0	63

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株あたり配当金						配当金総額 (年間)
基準日	中間期末		期末		年間		
優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
18年3月期	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	30
19年3月期	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	30
20年3月期(予想)	0	00	1,000,000	00	1,000,000	00	—
第2回優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
18年3月期	0	00	—		—		—
19年3月期	0	00	1,500,000	00	1,500,000	00	45
20年3月期(予想)	0	00	1,500,000	00	1,500,000	00	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[金額単位の変更について]

当社の財務諸表に掲記される項目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当会計年度より百万円単位(切捨て)で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間の日本経済は、米国経済減速のリスクはあるものの、企業の設備投資や輸出を牽引役とした大企業製造業中心の景気回復基調が続きました。しかし、家計の所得増を通じた個人消費は伸び悩みました。

平成18年の外食市場は、冷夏など全国的な天候不順や原材料価格の高騰に加え、過剰店舗の中での新規出店競争が続きました。また、平成18年10月以降のノロウイルス流行や飲酒運転・駐車禁止に関する規制強化で飲食店の営業に影響が出ております。さらに、従業員の求人難やパートタイマーの社会保険加入の増加などによる人件費の上昇が利益を圧迫してきております。

このような状況の中、平成18年7月に北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております株式会社宮を連結子会社化したほか、株式会社アトムと株式会社がんこ炎の合併(平成18年10月)、さらに株式会社宮とアムゼ株式会社の合併(平成19年3月、現株式会社ジクト)などグループ会社の再編を行いました。また、当連結会計期間の店舗政策につきましては、当社グループ全体では、83店舗の新規出店、39店舗の閉鎖を行いました。

このようなM&A政策および店舗政策の結果、当社グループとしては、関西以东28都道府県に約1,000店舗を持つ規模となっております。

一方、業態開発・商品開発機能を各子会社に分散していたため、シナジー効果が期待できる業態数・メニュー数までには絞りきれず、結果として明確なマーケット分析と、緻密な収益性の検討が要求される商品開発力の低下を招き、また、チェーンストアが目指すマーチャンダイジングを阻害し収益悪化要因となってしまいました。

このような状況を踏まえ、マーチャンダイジング機能の強化、グループ経営の効率化、収益管理体制の再構築といった経営戦略実現に向け、平成19年2月より抜本的な人事組織の刷新を行っております。

人事面では平成19年2月16日付で代表取締役社長の異動を行いました。また、組織面では、従来の株式会社コロワイドCKを株式会社コロワイドMDに改組し、業態を整理・統合し商品開発力を強化するため、各地域子会社の商品開発機能を株式会社コロワイドMDに集約いたしました。すなわち、株式会社コロワイドMDは、「購買・生産・物流と一体となって優れた業態開発・商品開発を行い」、各地域子会社は「営業に特化し、マネジメント力を強化して高い収益性を確保する」という明確な役割分担・責任分担を行いました。

当連結会計年度においては、上記のような施策を第4四半期から順次始めましたが、連結売上高は1,170億5百万円、連結経常利益は16億32百万円、連結当期純利益は2億32百万円となりました。

連結売上高は、前述のとおり飲酒運転の社会問題化やノロウイルス流行といった、居酒屋業態につきましては厳しい事業環境が続いておりますが、連結子会社による新規出店や、前期および当期にM&Aにより新規連結した株式会社アトムおよび株式会社宮(現株式会社ジクト)の売上が加算されたため、前期比25.7%の増加となりました。

連結経常利益は、牛肉や魚介類を中心とした原材料費の高騰、高止まりによる粗利益への直接的な影響や、求人難によるパート・アルバイトの時給単価の上昇および募集コストの増加、また、設備投資関連費用の負担増などにより、前期比58.6%の減少となりました。

連結当期純利益は、特別損失として閉鎖店舗における固定資産除却損の計上の他に、不振店舗に関し抜本的対策を施すことが中長期的な収益性向上につながることから、閉鎖予定店舗を確定し、当期末において合理的に見込まれる閉店関連費用を引当金計上いたしました。また、昨年来の事業環境の変化は、今後も継続するものと考えられ当期末時点における不振店舗等に対し大幅な追加減損処理を実施いたしました。一方、特別利益として「グループ経営の効率化」の一環として実施した、株式会社アトムと株式会社がんこ炎の合併および株式会社宮とアムゼ株式会社の合併に伴う持分変動差益の計上もありましたが、連結当期純利益は前期比42.9%の減少となりました。

次期業績につきましては、現在着手しておりますマーチャンダイジング機能の強化、グループ経営の効率化、収益管理体制の再構築といった具体的施策の効果が期待されること、また、今後半年間で不振店舗63店舗の閉鎖もしくは売却を行い、不振店舗に対する抜本的措置を進めることにより営業利益の底上げが見込めるなど、収益構造の改善を進めております。

このような施策の結果、次期の業績は以下のとおりを見込んでおります。

連結売上高は1,273億43百万円（前期比8.8%増）

連結営業利益は50億16百万円（前期比112.5%増）

連結経常利益は40億36百万円（前期比147.3%増）

連結当期純利益は14億35百万円（前期比518.5%増）

(2) 財政状態に関する分析

〈連結キャッシュフローの状況〉

営業活動によるキャッシュ・フロー 89億04百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー △128億44百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー 14億52百万円

現金及び現金同等物期末残高 89億30百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費、のれん償却額および減損損失の計上等により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社株式取得による支出等を銀行借入金により賄ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

イ．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単位）以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

ロ．当連結会計年度における政策

当社は、準備金を取崩し分配可能額をより充実させることにより、株主の皆様に対する利益還元や自己株式の取得といった機動的な資本政策を可能にするため、平成18年6月10日付株主総会決議に基づき、平成18年8月1日を効力発生日として、資本準備金を6,027,224,506円、利益準備金を17,200,000円減少いたしました。

ハ．当期および次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期および次期の配当につきましては、第1回優先株式につきましては1株につき100万円、第2回優先株式につきましては1株につき150万円、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 食品事故

当社グループの各営業店舗およびキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道、東北、北関東、首都圏、東海、関西、北陸、甲信越と、九州・中国・四国地方を除く地域に位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業に多大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) これまでのM&Aの状況

当社グループでは、多業態展開とドミナント出店を店舗開発の基本戦略としております。
すなわち、多業態展開によって年齢・性別・職業などによって異なるお客様の様々な外食ニーズを幅広く網羅することが可能となり、また同一地域に複数の業態を展開するドミナント出店によって、グループ内での競合を回避しながら売上高を増加させ、かつ物流の効率化によるコストの圧縮を図ることが可能となります。

このような基本戦略のもと、当社グループとしては、新業態を新規に開発する際の時間的コストを考慮した結果、一定の業務基盤を有する他社の業態をM&Aによってグループ化することは、極めて有効な戦略オプションであると考えており、また実行してまいりました。M&Aで獲得した業態については、事業環境に応じて積極的な新規出店・既存業態からの転換により更に発展させることで、多業態展開によるメリットを最大限追求し、グループ全体の継続的な成長を達成しております。

当社では平成19年3月末においてM&Aおよび会社分割制度を使った事業再編により13社の連結子会社を保有しております。そのうち、当連結会計期間におけるM&Aによる連結子会社の増加は、4社となっております。

(2) 当連結会計期間におけるM&Aの状況

年月	M&Aの概要
平成18年7月	当社は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開する株式会社宮の普通株式20,000,000株を平成18年7月14日付で取得し、株式会社宮は当連結会計期間より当社の連結子会社となりました。当社の株式会社宮に対する所有議決権割合は52.39%（取得時）となっております。なお、みなし取得日を平成18年8月31日としております。また、株式会社エムワイフーズ、株式会社宮地ビールにつきましても、株式会社宮が発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、当連結会計期間より連結子会社となりました。
平成18年12月	当社は生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造、販売を行う株式会社シルスマリア（本店所在地 神奈川県逗子市、資本金15百万円）の発行済株式総数400株の50%を取得し連結子会社といたしました。

(3) 当連結会計期間におけるグループ再編

経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、営業戦略機能とオペレーション機能の分離、連結子会社同士の合併、連結子会社への子会社株式の譲渡、中間持株会社の除去などを行いました。
当連結会計期間におけるグループ再編の概要は下表のとおりです。

平成18年10月	当社の連結子会社である株式会社アトムおよび株式会社がんこ炎は、平成18年7月28日開催の各取締役会および平成18年8月30日開催の各臨時株主総会に基づき、平成18年10月1日をもって株式会社アトムを存続会社とする吸収合併を行いました。従って、株式会社がんこ炎は同日をもって消滅しております。 合併後の状況（平成19年3月31日現在） ① 商号 株式会社アトム ② 事業内容 中京・北陸地区を中心とした直営・F C飲食チェーンの経営 ③ 本店所在地 愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号 ④ 代表者 代表取締役社長 植田 剛史 ⑤ 資本金 2,673百万円 ⑥ 総資産 15,023百万円 ⑦ 決算日 3月31日
平成19年2月	平成19年2月1日付で、株式会社コロワイドC Kを株式会社コロワイドMDに改組いたしました。株式会社コロワイドMDは、業態開発・商品開発をはじめ営業戦略機能を保有し、各地域子会社は、営業に特化しマネジメント力を強化して高い収益性を確保する、という明確な役割分担・責任分担を行いました。

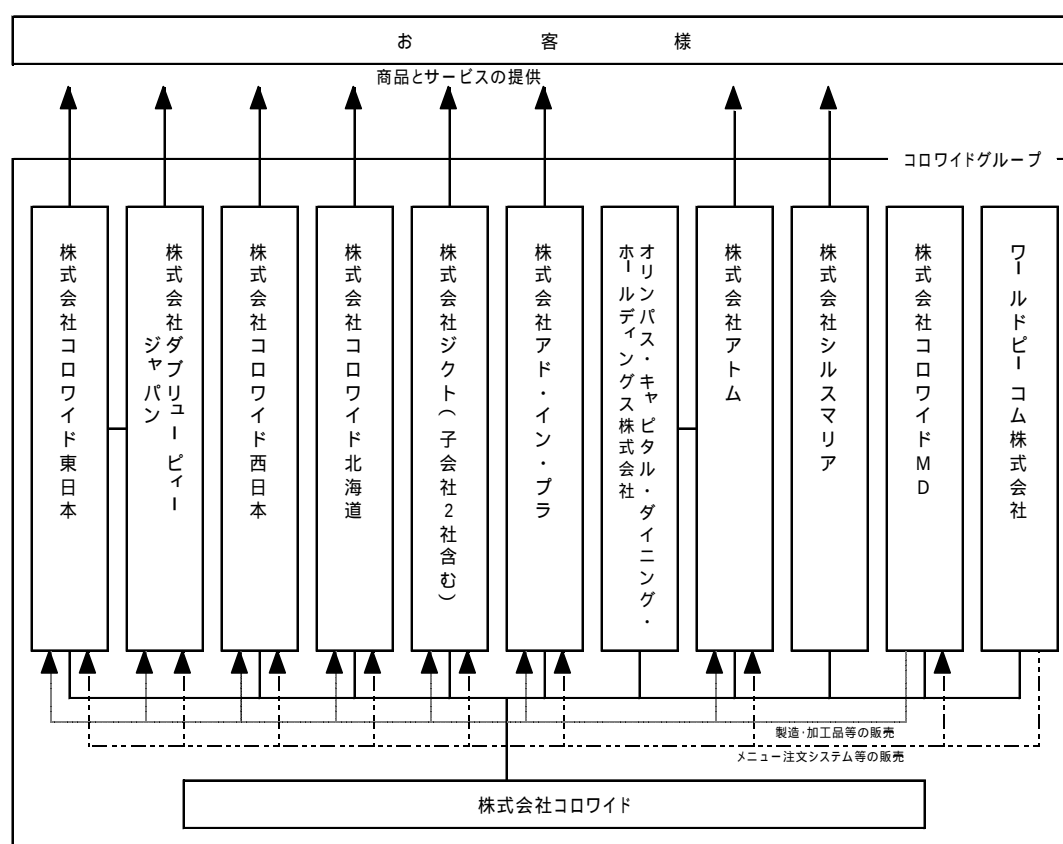
平成19年 3 月	当社の連結子会社である株式会社宮およびアムゼ株式会社は、平成19年 1 月22日開催の各取締役会および平成19年 3 月30日開催の各臨時株主総会に基づき、平成19年 3 月31日をもって株式会社宮を存続会社とし、アムゼ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、新会社の商号を株式会社ジクトに変更いたしました。 合併後の状況（平成平成19年 3 月31日現在） ① 商号 株式会社ジクト ② 事業内容 北関東・東北地区を中心とした直営・F C 飲食チェーン（カラオケ店を含む）およびレンタルビデオ店の経営 ③ 本店所在地 栃木県宇都宮市昭和一丁目2番18号 ④ 代表者 代表取締役社長 木村環 ⑤ 資本金 6,294百万円 ⑥ 総資産 12,430百万円 ⑦ 決算日 2 月末日
平成19年 3 月	当社が保有する連結子会社株式会社ダブリューピーージャパンの全株式を、営業基盤が同一エリアである株式会社コロワイド東日本に譲渡いたしました。
平成19年 2 月決議 平成19年 4 月 1 日 施行	当社の連結子会社（100%出資）で、中間持株会社として株式会社アトムの株式を保有している（所有議決権割合28.97%）オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を平成19年 4 月 1 日をもって、当社が吸収合併することを平成19年 2 月26日付取締役会において決議いたしました。

上記のグループ再編後の当社の連結子会社13社の平成19年 3 月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権 比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10百万円 (注)	100.0%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社ダブリューピーージャパン	439百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アド・イン・プラ	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工・販売 およびマーチャンダイジング機能
株式会社アトム	2,673百万円	64.6%	直営飲食店チェーンおよびF C 事業の多店舗展開
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ ホールディングス株式会社	255百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
ワールドピーコム株式会社	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・ トータル・システムの開発・販売 る、無線通信技術の開発・運用
株式会社 ジクト（子会社 2 社含む）	6,294百万円	91.5%	直営飲食店チェーンおよびF C 事 業の多店舗展開
株式会社シルスマリア	15百万円	50.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート (生チョコ他) の製造・販売

(注) 株式会社コロワイド西日本は平成19年 4 月27日付で、当社が引受先となり20億円の増資が行われ新資本金は10億 1 千万円になりました。

(事業の系統図)



平成19年4月1日を持ちまして、株式会社コロナイドはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を吸収合併致しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 過去5年間の経営方針の総括

当社では、店舗および業態の拡大のため、平成14年1月より積極的なM&A戦略を採用しております。その結果、一定の事業規模の拡大と居酒屋業態依存からの脱脚という成果は得られました。また、一方では「外部環境の変化への対応」「グループ経営の効率化」「収益管理体制の再構築」といった継続的な課題が生じており、現在の最優先課題であると認識しております。

(3) M&A政策の成果について

平成14年1月よりのM&A政策の結果、下表のように店舗数の増加に比例して売上規模も拡大しております。

決算期末	主なM&A	直営店舗数	売上高（百万円）
13年3月	なし	165	22,417
14年3月	平成フードサービス	216	28,451
15年3月	ドリームフードサービス、 明治製菓リテイル	325	44,431
16年3月	最良屋	407	55,007
17年3月	アムゼ	483	71,589
18年3月	がんこ炎、アトム	787	93,064
19年3月	宮	978	117,005

また、M&Aの成果として、居酒屋業態オンリーから、レストラン部門の業態も増加し、居酒屋業態の連結売上高に占める割合は平成13年3月期 88.5%から平成19年3月期には55.3%に低下しております。

(4) 対処すべき課題について

① 外的環境の変化への対応

飲酒運転・駐車禁止に関する規制強化や、少子高齢化の進展に伴う顧客層の変化、求人難による人件費コストの上昇など、従来からの収益構造の見直しが必要となっております。

② グループ経営の効率化

企業規模の拡大に対しマネジメントの一元化が遅れ、結果として、経営資源の分散が起こり組織改編も含めた事業基盤の整備が必要となりました。

③ 収益管理体制の再構築

コストの削減策、出店および設備投資基準、人事政策につきましても各地域子会社間でバラツキがあり、本来の強みである店舗運営・管理の相対的弱体化が起こり、営業利益の低下および特別損失の発生につながりました。

(5) 中期経営計画（5年）における数値目標

①自己資本比率30%以上

②売上高経常利益率6%以上

③ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

(6) 経営戦略

上記経営課題を克服し数値目標を達成するため、下記経営戦略の遂行により収益力の回復・強化を図ってまいります。

① マーチャンダイジング機能の強化

- a) 組織改編も含めた事業基盤の整備・最適化を行い、業態・店舗オペレーション・商品開発・調達・生産までを一貫して設計する。
- b) 各地域子会社の商品開発機能をコロワイドMDに集約し商品開発力を強化する。
- c) 業態の拡散は、商品開発力・マーチャンダイジング機能低下につながるため、適切な業態数に整理・統合を行い多業態戦略のメリットを生かしつつ、デメリットの最小化を行う。⇒ 業態のスクラップアンドビルド

② グループ経営の効率化

- a) 組織改編におけるコロワイドMDの設立により、各地域子会社はオペレーション機能に特化する。
- b) 各地域子会社の組織階層を簡素化し、トップメッセージの浸透および店舗の状況把握を強化する。

③ 本部機能の強化

- a) 各地域子会社がこれまで散逸的に実施してきた各種コスト削減施策を、コロワイドMDを含めた本部直轄とし一元管理を実施する。
- b) 各地域子会社での通常の収益管理に加え、本部としての俯瞰的な収益管理を行ない、不振店舗への改善策の早期着手およびエリア間・業態間の収益のバラツキ抑制を徹底する。

④ 店舗開発・設備投資の厳正化

- a) 出店基準の見直しと併せて、出店審査機能の二審化を行う。⇒ 特別損失の抑制
- b) 出店時・リニューアル時の資材をはじめとする設備投資コストをより細分化し、投資額の抑制を図る。

⑤ 人的資源の充実・育成

- a) 少子化の進展を踏まえ、従業員の定着率向上を図ることで、採用コストを抑制し、また、店舗オペレーション上の機会ロスを失くす。
- b) 内部の有能な人材や外部人材を積極採用・登用し、従業員の士気向上・質の向上を図る。

(7) 今後のM&A戦略

当社では、新規出店と並ぶ成長戦略の中核として、M&Aに積極的に取り組んでまいりました。その結果、近年大きな成長を達成してまいりましたが、今後は主として以下の要件を満たす対象会社・事業をターゲットとして取り組んでまいりたいと考えております。

① 地域的補完性

現在、当社グループでは、関西以東に幅広く店舗網を構築しておりますが、全国規模のチェーン展開、物流の効率化および仕入ルートの多様化を図るべく、従来店舗網を有していない地域・店舗密度の低い地域に対するM&Aを強化したいと考えております。

② 事業規模

従来は、M&Aの規模を問わず、小規模案件にも積極的に取り組み、結果として一定のグループ規模を構築するに至りました。一方で、M&Aにおいては、小規模な案件でも、一定のリソースが必要とされることも事実であります。そのため、今後はより効率的なM&Aを実施するべく、小規模案件への取組を限定し、大規模な業界再編も含めて、M&Aの対象として事業の規模を重視してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			11,595			9,018		
2. 売掛金			1,197			1,285		
3. 有価証券			15			-		
4. 商品			169			178		
5. 製品			22			3		
6. 店舗食材			1,309			1,066		
7. 原材料			558			754		
8. 貯蔵品			769			694		
9. 前払費用			1,632			1,894		
10. 繰延税金資産			971			1,018		
11. その他			645			801		
貸倒引当金			△19			△23		
流動資産合計			18,866	22.2		16,690	16.8	△2,176
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	51,157			66,910			
減価償却累計額		18,896	32,260		31,825	35,084		
(2) 構築物		2,328			5,119			
減価償却累計額		1,335	993		3,820	1,298		
(3) 機械及び装置		1,231			1,854			
減価償却累計額		540	690		1,019	834		
(4) 車両運搬具		67			118			
減価償却累計額		36	30		90	27		
(5) 工具器具備品		3,741			6,366			
減価償却累計額		2,492	1,248		4,498	1,868		
(6) 土地	※1		2,775			4,566		
(7) 建設仮勘定			136			65		
有形固定資産合計			38,136	44.8		43,746	44.1	5,610

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産	※6			8. 5			13. 5	
(1) 営業権			839			—		
(2) 連結調整勘定			6, 118			—		
(3) のれん			—			12, 579		
(4) その他			271			822		
無形固定資産合計			7, 230			13, 401		6, 171
3. 投資その他の資産	※ 1							
(1) 投資有価証券			1, 284			2, 255		
(2) 長期貸付金			—			207		
(3) 長期前払費用	※ 1		510			641		
(4) 敷金及び保証金			17, 917		20, 982			
(5) 会員権			107		109			
(6) 繰延税金資産	※ 1		529			711		
(7) 長期性預金			200		200			
(8) その他			824		1, 207			
貸倒引当金			△570			△996		
投資その他の資産合計			20, 804	24. 4		25, 318	25. 5	4, 514
固定資産合計			66, 171	77. 8		82, 467	83. 1	16, 296
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費			66			107		
繰延資産合計			66	0. 1		107	0. 1	40
資産合計			85, 105	100. 0		99, 265	100. 0	14, 160

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			4, 877			5, 841		
2. 短期借入金	※ 1		965			3, 310		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※ 1		11, 816			13, 783		
4. 未払金			2, 556			3, 208		
5. 一年以内支払予定長期 未払金	※ 1		1, 724			1, 702		
6. 一年以内償還予定社債			2, 188			3, 078		
7. 未払費用			1, 401			2, 161		
8. 未払法人税等			1, 049			427		
9. 未払消費税			352			349		
10. 賞与引当金			80			116		
11. ポイント引当金			338			138		
12. 閉店損失引当金			—			906		
13. 預り金			183			117		
14. その他			63			112		
流動負債合計			27, 598	32. 4		35, 253	35. 5	7, 654
II 固定負債								
1. 社債			5, 906			8, 021		
2. 転換社債型新株予約権 付社債			1, 100			1, 100		
3. 長期借入金	※ 1		29, 699			32, 967		
4. 長期未払金	※ 1		4, 118			4, 086		
5. 繰延税金負債			147			58		
6. 退職給付引当金			201			250		
7. 債務保証損失引当金			158			43		
8. その他			604			1, 763		
固定負債合計			41, 935	49. 3		48, 291	48. 6	6, 355
負債合計			69, 534	81. 7		83, 544	84. 2	14, 009
(少数株主持分)								
少数株主持分			644	0. 8		—		

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※ 4		5,482	6.4		—	—	
II 資本剰余金			6,898	8.1		—	—	
III 利益剰余金			2,700	3.2		—	—	
IV その他有価証券評価差額金			77	0.1		—	—	
V 自己株式	※ 5		△232	△0.3		—	—	
資本合計			14,926	17.5		—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計			85,105	100.0		—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		5,482	5.5	
2. 資本剰余金			—	—		6,844	6.9	
3. 利益剰余金			—	—		2,683	2.7	
4. 自己株式			—	—		△203	△0.2	
株主資本合計			—	—		14,806	14.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△82	△0.1	
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△33	△0.0	
評価・換算差額等合計			—	—		△116	△0.1	
III 少数株主持分			—	—		1,030	1.0	
純資産合計			—	—		15,721	15.8	
負債純資産合計			—	—		99,265	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		93, 064	100. 0		117, 005	100. 0	
II 売上原価			27, 117	29. 1		36, 263	31. 0	
売上総利益			65, 947	70. 9		80, 742	69. 0	
III 販売費及び一般管理費			61, 548	66. 1		78, 380	67. 0	14, 794
営業利益			4, 399	4. 7		2, 361	2. 0	△2, 038
IV 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		25		46				
2. 受取配当金		30		16				
3. 協賛金収入		68		73				
4. 賃料収入		172		316				
5. 投資有価証券売却益		213		60				
6. 負ののれん償却額		—		132				
7. その他		152	663	0. 7	258	905	0. 8	
V 営業外費用	※ 1							
1. 支払利息		735		980				
2. 社債利息		120		165				
3. 社債発行費償却		55		71				
4. 賃貸原価		160		311				
5. その他	44	1, 116	1. 2	105	1, 634	1. 4	517	
経常利益	※ 2		3, 946	4. 2		1, 632	1. 4	△2, 313
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3		30				
2. 役員退職慰労引当金戻入益		17		0				
3. 保険解約返戻金		17		—				
4. 固定資産売却益		18		60				
5. 債務保証損失引当金戻入益		—		50				
6. 持分変動差益	※ 6	—		5, 544				
7. その他		9	65	0. 1	447	6, 134	6. 6	6, 068

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	639			1,377			
2. 固定資産売却損	※4	31			98			
3. 減損損失	※5	1,222			4,598			
4. 連結調整勘定償却額		161			—			
5. 閉店損失引当金繰入 額		—			906			
6. その他		95	2,149	2.3	227	7,208	7.7	5,088
税金等調整前当期純利益			1,861	2.0		558	0.5	△1,303
法人税、住民税及び事 業税		1,398			554			
法人税等調整額		△365	1,033	1.1	△227	326	0.4	△706
少数株主利益 (△損 失)			422	0.5		△0	0.0	△423
当期純利益			406	0.4		232	0.2	△174

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,398
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,500	1,500
III 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
IV 資本剰余金期末残高			6,898
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,465
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		406	406
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		124	
2. 役員賞与		4	
3. 連結子会社の決算期変更 に伴う減少高		36	
4. 自己株式処分差損		5	170
IV 利益剰余金期末残高			2,700

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,482	6,898	2,700	△232	14,848
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△241		△241
当期純利益			232		232
役員賞与			△7		△7
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		△54		154	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△54	△17	29	△41
平成19年3月31日残高（百万円）	5,482	6,844	2,683	△203	14,806

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	77	—	77	644	15,570
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△241
当期純利益					232
役員賞与					△7
自己株式の取得					△124
自己株式の処分					100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160	△33	△193	386	192
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△160	△33	△193	386	150
平成19年3月31日残高（百万円）	△82	△33	△116	1,030	15,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,861	558	△1,304
有形固定資産減価償却費		3,821	4,704	883
その他の償却費		253	327	74
営業権償却額		398	—	△398
連結調整勘定償却額		1,379	—	△1,379
のれん償却額		—	2,350	2,350
退職給付引当金の増減額		△126	6	133
貸倒引当金の増減額		0	△127	△128
閉店損失引当金の増減		—	906	906
受取利息及び受取配当金		△55	△63	△7
支払利息及び社債利息		856	1,145	289
有形固定資産除却損		532	1,279	747
有形固定資産売却損		31	98	67
減損損失		1,222	4,598	3,376
売掛金の増減額		△295	96	392
たな卸資産の増減額		231	334	103
前払費用の増減額		△76	138	214
買掛金の増減額		932	69	△863
未払金の増減額		△998	△162	836
未払費用の増減額		△63	321	386
未払消費税等の増減額		△197	△77	120
役員賞与の支払額		△4	△7	△3
持分変動差益		—	△5,544	△5,544
その他純額		△249	431	681
小計		9,453	11,385	1,932
利息及び配当金の受取額		50	55	6
利息の支払額		△788	△1,136	△348
法人税等の支払額		△1,167	△1,400	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,548	8,904	1,356

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△227	△12	215
定期預金の払戻しによ る収入		852	145	△707
投資有価証券の取得に よる支出		△6,380	△3,222	3,158
投資有価証券の売却に よる収入		7,229	1,188	△6,041
有形固定資産の取得に よる支出		△6,814	△9,845	△3,031
有形固定資産の売却に よる収入		402	188	△214
貸付けによる支出		△17	△24	△8
敷金及び保証金の差入 による支出		△1,380	△1,037	343
敷金及び保証金の返還 による収入		1,417	1,194	△223
長期前払費用の増加に よる支出		△77	△142	△64
新規連結子会社株式取 得による支出		△1,813	△450	1,363
連結子会社の株式取得 による支出		△60	0	61
連結子会社株式の売却 による収入		—	367	367
営業譲受けによる支出		△161	△393	△232
その他		△39	△798	△759
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,071	△12,844	△5,773

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,000	15,150	4,150
短期借入金の返済によ る支出		△11,244	△20,805	△9,561
長期借入れによる収入		18,850	19,560	710
長期借入金の返済によ る支出		△14,940	△15,074	△134
社債の発行による収入		667	5,401	4,734
社債の償還による支出		△4,036	△2,510	1,526
株式の発行による収入		3,000	0	△3,000
自己株式の売却による 収入		57	100	42
自己株式の取得による 支出		△219	△124	95
配当金の支払額		△124	△239	△115
その他		—	△5	△5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,010	1,452	△1,558
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額		3,488	△2,487	△5,975
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		7,941	11,417	△3,475
Ⅵ 連結子会社の決算期変更 による現金同等物の増減 額		△12	—	12
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		11,417	8,930	△2,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数および名称 11社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドCK (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株) (注)(株)がんこ炎は平成17年6月28日の株式取得に伴い、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成17年10月11日の株式取得に伴い、また、(株)アトムはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、また、ワールドピーコム(株)は平成17年10月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を(株)がんこ炎は当連結会計年度開始日、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書について、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月の、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月の連結であります。 (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数および名称 13社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドMD (旧社名(株)コロワイドCK) (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ (株)ジクト (旧社名(株)宮) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (株)シルスマリア (注)(株)宮は平成18年7月14日の株式取得に伴い、また、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは、(株)宮が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (株)シルスマリアは平成18年10月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 みなし取得日を(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年8月31日に、(株)シルスマリアは平成18年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書について、(株)宮、(株)日総トレード、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールは平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間の、(株)シルスマリアは平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間の連結であります。 なお、(株)アトムは平成18年10月1日に(株)がんこ炎と合併し、(株)宮は平成18年12月8日に(株)日総トレードと合併しております。また、(株)宮は平成18年3月31日にアムゼ(株)と合併し、名称を(株)ジクトとしております。そのため、(株)がんこ炎および(株)日総トレードについては合併直前までの損益計算書を、アムゼ(株)については、合併直前までの財務諸表を連結しています。 (2) 非連結子会社の数 一社

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない関連会社(有)ステークス・フィールドは当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ダブリューピーージャパンについては当連結会計年度に決算期を1月31日から3月31日に変更を行っておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、2ヶ月分の純資産の変動については連結剰余金計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」に反映しています。 連結子会社のうち(株)がんこ炎は決算日が9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (1) 製品・・・個別法による原価法 (2) 商品 店舗商品・・・最終仕入原価法 その他・・・売価還元法 (3) 店舗食材（自社加工品） ・・・総平均法による原価法 (4) 店舗食材（その他） ・・・最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア組込機器用部材） ・・・月別移動平均法による原価法 (6) 原材料その他および貯蔵品 ・・・最終仕入原価法	イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に毎期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ. ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. ポイント引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～4年）によりそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。 ホ. 債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	へ. 閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社グループは、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、当連結会計年度より、店舗閉店時の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度以降、飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化や少子高齢化に伴う雇用難等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当連結会計年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を906百万円計上したため、従来の方法と比較し、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当連結会計年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間連結会計期間は従来の方法によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なヘッジ 会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、 特例処理の条件を満たす金利スワップ取引およ び金利キャップ取引については、特例処理を採 用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引およ び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定 または金利の上限が決められ、その変動または 上昇が回避される資金調達取引を対象としてお ります。 ハ. ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失 の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ手段とヘッジ対象について、そ れぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較 して有効性を評価しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務 諸表作成のた めの重要な事 項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資 産および負債の 評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全 面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の 償却に関する事 項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することと しております。	—
7. のれんおよび負 ののれんの償却 に関する事項	—	のれんおよび負ののれんの償却については、5年 間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等 の取扱に関する 事項	当連結会計年度中に確定した利益処分に基づい ております。	—
9. 連結キャッ シュ・フロー計 算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,222百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—
2. 販売促進費の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ1,995百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用の指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,724百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準および事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、それぞれを販売費及び一般管理費と営業外収益の「負ののれん償却額」に総額表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益132百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却額」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																														
※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>140百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>400百万円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>636百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,217百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>440百万円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>5,402百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>13,147百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,000百万円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,631,458株、優先株式30株および第2回優先株式30株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式338,373株であります。	建物	140百万円	土地	400百万円	敷金及び保証金	636百万円	投資有価証券	23百万円	会員権	16百万円	合計	1,217百万円	短期借入金	440百万円	一年以内返済予定長期借入金	5,402百万円	長期借入金	13,147百万円	長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	10百万円	合計	19,000百万円	(有)エムエヌ富士	22百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8百万円	従業員	3百万円	計	35百万円	※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>523百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>610百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,734百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>6,063百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>19,367百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,439百万円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 3. 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)石川商事</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>82百万円</td></tr> </table> (3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。 投資有価証券 30百万円 ※4. — ※5. — ※6. のれんと負ののれんは相殺表示しております。 <table> <tr> <td>のれん</td><td>12,582百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td><td>12,579百万円</td></tr> </table>	建物	523百万円	土地	2,600百万円	敷金及び保証金	610百万円	合計	3,734百万円	一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円	長期借入金	19,367百万円	長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	8百万円	合計	25,439百万円	(有)石川商事	57百万円	(有)エムエヌ富士	15百万円	(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円	従業員	7百万円	計	82百万円	のれん	12,582百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	12,579百万円
建物	140百万円																																																														
土地	400百万円																																																														
敷金及び保証金	636百万円																																																														
投資有価証券	23百万円																																																														
会員権	16百万円																																																														
合計	1,217百万円																																																														
短期借入金	440百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	5,402百万円																																																														
長期借入金	13,147百万円																																																														
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	10百万円																																																														
合計	19,000百万円																																																														
(有)エムエヌ富士	22百万円																																																														
(有)エイチ・エス・ジェイ	8百万円																																																														
従業員	3百万円																																																														
計	35百万円																																																														
建物	523百万円																																																														
土地	2,600百万円																																																														
敷金及び保証金	610百万円																																																														
合計	3,734百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	6,063百万円																																																														
長期借入金	19,367百万円																																																														
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）	8百万円																																																														
合計	25,439百万円																																																														
(有)石川商事	57百万円																																																														
(有)エムエヌ富士	15百万円																																																														
(有)エイチ・エス・ジェイ	2百万円																																																														
従業員	7百万円																																																														
計	82百万円																																																														
のれん	12,582百万円																																																														
負ののれん	2百万円																																																														
相殺後ののれん	12,579百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,119百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>23,071百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,583百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,829百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,968百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,858百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,780百万円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,218百万円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18百万円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>639百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	672百万円	販売促進費	1,119百万円	役員報酬	390百万円	給与手当	23,071百万円	福利厚生費	1,604百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	水道光熱費	4,583百万円	消耗品費	1,829百万円	地代家賃	11,968百万円	支払リース料	1,858百万円	減価償却費	3,780百万円	営業権償却額	398百万円	連結調整勘定償却額	1,218百万円	建物	13百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	車両運搬具	0百万円	合計	18百万円	建物	509百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	10百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用	107百万円	合計	639百万円	建物	31百万円	車両運搬具	0百万円	合計	31百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>849百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,347百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>28,816百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,147百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,917百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,516百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,600百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,794百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,350百万円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60百万円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,377百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	849百万円	販売促進費	1,347百万円	役員報酬	487百万円	給与手当	28,816百万円	福利厚生費	2,147百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	水道光熱費	5,917百万円	消耗品費	2,516百万円	地代家賃	14,600百万円	支払リース料	2,035百万円	減価償却費	4,794百万円	のれん償却額	2,350百万円	建物	31百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	9百万円	車両運搬具	0百万円	土地	14百万円	その他	1百万円	合計	60百万円	建物	1,180百万円	構築物	37百万円	機械及び装置	15百万円	工具器具備品	39百万円	車両運搬具	1百万円	解体費用	103百万円	合計	1,377百万円	建物	80百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	11百万円	合計	98百万円
広告宣伝費	672百万円																																																																																																																												
販売促進費	1,119百万円																																																																																																																												
役員報酬	390百万円																																																																																																																												
給与手当	23,071百万円																																																																																																																												
福利厚生費	1,604百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	80百万円																																																																																																																												
水道光熱費	4,583百万円																																																																																																																												
消耗品費	1,829百万円																																																																																																																												
地代家賃	11,968百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,858百万円																																																																																																																												
減価償却費	3,780百万円																																																																																																																												
営業権償却額	398百万円																																																																																																																												
連結調整勘定償却額	1,218百万円																																																																																																																												
建物	13百万円																																																																																																																												
構築物	2百万円																																																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																																																												
工具器具備品	1百万円																																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																																												
合計	18百万円																																																																																																																												
建物	509百万円																																																																																																																												
構築物	6百万円																																																																																																																												
機械及び装置	5百万円																																																																																																																												
工具器具備品	10百万円																																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																																												
解体費用	107百万円																																																																																																																												
合計	639百万円																																																																																																																												
建物	31百万円																																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																																												
合計	31百万円																																																																																																																												
広告宣伝費	849百万円																																																																																																																												
販売促進費	1,347百万円																																																																																																																												
役員報酬	487百万円																																																																																																																												
給与手当	28,816百万円																																																																																																																												
福利厚生費	2,147百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	116百万円																																																																																																																												
水道光熱費	5,917百万円																																																																																																																												
消耗品費	2,516百万円																																																																																																																												
地代家賃	14,600百万円																																																																																																																												
支払リース料	2,035百万円																																																																																																																												
減価償却費	4,794百万円																																																																																																																												
のれん償却額	2,350百万円																																																																																																																												
建物	31百万円																																																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																																																												
機械及び装置	2百万円																																																																																																																												
工具器具備品	9百万円																																																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																																																												
土地	14百万円																																																																																																																												
その他	1百万円																																																																																																																												
合計	60百万円																																																																																																																												
建物	1,180百万円																																																																																																																												
構築物	37百万円																																																																																																																												
機械及び装置	15百万円																																																																																																																												
工具器具備品	39百万円																																																																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																																																																												
解体費用	103百万円																																																																																																																												
合計	1,377百万円																																																																																																																												
建物	80百万円																																																																																																																												
構築物	4百万円																																																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																																																												
工具器具備品	1百万円																																																																																																																												
土地	11百万円																																																																																																																												
合計	98百万円																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																								
※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																								
<table><tr><th>用途・場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="6">直営店舗 東京都 7 店舗 大阪府 5 店舗 その他10店舗</td><td>建物</td><td>978</td></tr><tr><td>構築物</td><td>8</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>18</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>26</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>160</td></tr><tr><td>計</td><td>1,191</td></tr><tr><td rowspan="4">遊休資産他 愛知県他</td><td>建物</td><td>15</td></tr><tr><td>土地</td><td>13</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>30</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>1,222</td></tr></table>	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 東京都 7 店舗 大阪府 5 店舗 その他10店舗	建物	978	構築物	8	機械及び装置	18	工具器具備品	26	リース資産	160	計	1,191	遊休資産他 愛知県他	建物	15	土地	13	その他	0	計	30	合 計		1,222	<table><tr><th>用途・場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 58店舗</td><td>建物</td><td>3,590</td></tr><tr><td>構築物</td><td>138</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>72</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>130</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>606</td></tr><tr><td>その他</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>4,551</td></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産他 大阪府他</td><td>土地</td><td>38</td></tr><tr><td>その他</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>47</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>4,598</td></tr></table>	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 58店舗	建物	3,590	構築物	138	機械及び装置	72	工具器具備品	130	リース資産	606	その他	11	計	4,551	遊休資産他 大阪府他	土地	38	その他	8	計	47	合 計		4,598
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																							
直営店舗 東京都 7 店舗 大阪府 5 店舗 その他10店舗	建物	978																																																							
	構築物	8																																																							
	機械及び装置	18																																																							
	工具器具備品	26																																																							
	リース資産	160																																																							
	計	1,191																																																							
遊休資産他 愛知県他	建物	15																																																							
	土地	13																																																							
	その他	0																																																							
	計	30																																																							
合 計		1,222																																																							
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																							
直営店舗 東京都 20店舗 神奈川県16店舗 その他 58店舗	建物	3,590																																																							
	構築物	138																																																							
	機械及び装置	72																																																							
	工具器具備品	130																																																							
	リース資産	606																																																							
	その他	11																																																							
	計	4,551																																																							
遊休資産他 大阪府他	土地	38																																																							
	その他	8																																																							
	計	47																																																							
合 計		4,598																																																							
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,222百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,598百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9～3.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。																																																								
※ 6. 持分変動差益	※ 6. 持分変動差益																																																								
—	持分変動差益は当期における㈱アトムと㈱がんこ炎の合併、および㈱宮とアムゼ㈱の合併に伴い発生したものであり、「企業結合会計基準」における共通支配下の取引に該当し、合併に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異であります。																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	42,631,458	17,052,583	—	59,684,041
第1回優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	42,631,518	17,052,583	—	59,684,101
自己株式		—		
普通株式(注2)	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,695	348,756

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したことおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月10日 定時株主総会	普通株式	211	5	平成18年3月31日	平成18年6月10日
	優先株式	30	1,000,000	平成18年3月31日	平成18年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月10日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月10日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,595百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△178百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,417百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,595百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△178百万円	現金及び現金同等物	11,417百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,018百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,930百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,018百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88百万円	現金及び現金同等物	8,930百万円																								
現金及び預金勘定	11,595百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△178百万円																																				
現金及び現金同等物	11,417百万円																																				
現金及び預金勘定	9,018百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88百万円																																				
現金及び現金同等物	8,930百万円																																				
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 ① ㈱がんこ炎株式の取得 株式の取得により新たに㈱がんこ炎を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱がんこ炎株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,210百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>2,082百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,378百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△809百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△272百万円</td></tr> <tr> <td>㈱がんこ炎株式の取得価額</td><td>3,927百万円</td></tr> <tr> <td>㈱がんこ炎現金および現金同等物</td><td>△891百万円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱がんこ炎株式取得のための支出</td><td>3,036百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,093百万円	固定資産	3,210百万円	連結調整勘定	2,082百万円	流動負債	△1,378百万円	固定負債	△809百万円	少数株主持分	△272百万円	㈱がんこ炎株式の取得価額	3,927百万円	㈱がんこ炎現金および現金同等物	△891百万円	差引：㈱がんこ炎株式取得のための支出	3,036百万円	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 ① ㈱宮株式の取得 株式の取得により新たに㈱宮を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱宮株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,549百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11,365百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,812百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△11,343百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,392百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△101百万円</td></tr> <tr> <td>㈱宮株式の取得価額</td><td>1,890百万円</td></tr> <tr> <td>㈱宮現金および現金同等物</td><td>△1,449百万円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱宮株式取得のための支出</td><td>440百万円</td></tr> </table>	流動資産	3,549百万円	固定資産	11,365百万円	連結調整勘定	1,812百万円	流動負債	△11,343百万円	固定負債	△3,392百万円	少数株主持分	△101百万円	㈱宮株式の取得価額	1,890百万円	㈱宮現金および現金同等物	△1,449百万円	差引：㈱宮株式取得のための支出	440百万円
流動資産	1,093百万円																																				
固定資産	3,210百万円																																				
連結調整勘定	2,082百万円																																				
流動負債	△1,378百万円																																				
固定負債	△809百万円																																				
少数株主持分	△272百万円																																				
㈱がんこ炎株式の取得価額	3,927百万円																																				
㈱がんこ炎現金および現金同等物	△891百万円																																				
差引：㈱がんこ炎株式取得のための支出	3,036百万円																																				
流動資産	3,549百万円																																				
固定資産	11,365百万円																																				
連結調整勘定	1,812百万円																																				
流動負債	△11,343百万円																																				
固定負債	△3,392百万円																																				
少数株主持分	△101百万円																																				
㈱宮株式の取得価額	1,890百万円																																				
㈱宮現金および現金同等物	△1,449百万円																																				
差引：㈱宮株式取得のための支出	440百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
② オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得 株式の取得により新たにオリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱およびその子会社㈱アトムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにオリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>4,242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,931百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>2,785百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△10,148百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△6,782百万円</td></tr> <tr><td>オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr><td>オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物</td><td>△2,901百万円</td></tr> <tr><td>差引：オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出</td><td>△1,857百万円</td></tr> </table> ③ ワールドピーコム㈱株式の取得 株式の取得により新たにワールドピーコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにワールドピーコム㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,007百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△237百万円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱株式の取得価額</td><td>875百万円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱現金及び現金同等物</td><td>△241百万円</td></tr> <tr><td>差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出</td><td>634百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,242百万円	固定資産	10,931百万円	繰延資産	15百万円	連結調整勘定	2,785百万円	流動負債	△10,148百万円	固定負債	△6,782百万円	オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044百万円	オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	△2,901百万円	差引：オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	△1,857百万円	流動資産	1,148百万円	固定資産	36百万円	連結調整勘定	936百万円	流動負債	△1,007百万円	固定負債	△237百万円	ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875百万円	ワールドピーコム㈱現金及び現金同等物	△241百万円	差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634百万円	② ㈱シルスマリア株式の取得 株式の取得により新たに㈱シルスマリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに㈱シルスマリアの取得価格と取得に伴う収入との関係は次のとおりです。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△20百万円</td></tr> <tr><td>差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入</td><td>△10百万円</td></tr> </table>	流動資産	20百万円	少数株主持分	△10百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	△20百万円	差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入	△10百万円
流動資産	4,242百万円																																												
固定資産	10,931百万円																																												
繰延資産	15百万円																																												
連結調整勘定	2,785百万円																																												
流動負債	△10,148百万円																																												
固定負債	△6,782百万円																																												
オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044百万円																																												
オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	△2,901百万円																																												
差引：オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	△1,857百万円																																												
流動資産	1,148百万円																																												
固定資産	36百万円																																												
連結調整勘定	936百万円																																												
流動負債	△1,007百万円																																												
固定負債	△237百万円																																												
ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875百万円																																												
ワールドピーコム㈱現金及び現金同等物	△241百万円																																												
差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634百万円																																												
流動資産	20百万円																																												
少数株主持分	△10百万円																																												
株式の取得価額	10百万円																																												
現金及び現金同等物	△20百万円																																												
差引：㈱シルスマリア株式取得に伴う収入	△10百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	865	580	54	230	建物	754	550	92	111
機械及び装置	2,324	1,553	—	770	機械及び装置	1,554	1,074	—	480
車両運搬具	30	22	—	7	車両運搬具	28	24	—	4
工具器具備品	8,539	4,185	567	3,786	工具器具備品	9,168	4,693	1,041	3,433
ソフトウェア	561	257	20	283	ソフトウェア	464	241	1	221
合計	12,320	6,599	643	5,078	合計	11,971	6,584	1,135	4,251
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1,783百万円	1年内				1,892百万円
1年超				4,062百万円	1年超				3,858百万円
合計				5,846百万円	合計				5,751百万円
リース資産減損勘定期末残高				773百万円	リース資産減損勘定期末残高				972百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料				1,702百万円	支払リース料				2,462百万円
リース資産減損勘定の取崩額				780百万円	リース資産減損勘定の取崩額				328百万円
減価償却費相当額				1,368百万円	減価償却費相当額				2,249百万円
支払利息相当額				323百万円	支払利息相当額				202百万円
減損損失				160百万円	減損損失				606百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				106百万円	1年内				123百万円
1年超				865百万円	1年超				892百万円
合計				971百万円	合計				1,015百万円

(税効果会計関係)

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I. ㈱アトムと㈱がんこ炎の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱アトム(当社連結子会社)：合併会社

㈱がんこ炎(当社連結子会社)：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱アトム：中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営

㈱がんこ炎：中京地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱アトムを存続会社とする㈱がんこ炎の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱アトム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

コロナイドグループとして中京地区で事業を展開する両者のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発および本部運営を目的として平成18年10月1日付けで㈱アトムを存続会社とし、㈱がんこ炎を合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

II. ㈱宮とアムゼ㈱の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業

㈱宮(当社連結子会社)：合併会社

アムゼ㈱(当社連結子会社)：被合併会社

(2) 事業の内容

㈱宮：北関東・東北地区・北陸における直営・FC飲食チェーンの経営

アムゼ㈱：東北地区における直営・FC飲食チェーン(カラオケ店含む)およびレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式

㈱宮を存続会社とするアムゼ㈱の吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ジクト

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アムゼは、平成16年10月にコロナイドグループの一員となって以降、当社グループの中核企業として東北地区における店舗運営を担い、同地区における当社グループ既存業態の積極活用成功するなど、高い収益性を達成してまいりました。また、宮は、去年7月に当子会社となり、遊休資産の処分および本業である外食事業への特化を進め、営業基盤の強化に努めております。

両社は、別記の通り地理的に近接ないし共通した事業基盤を有し、業態面でも居酒屋業態を中心とするなどの点で共通していることから、店舗オペレーションの強化、メニュー・店舗開発機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティクス機能の一元化および本部体制の共通化といった各種施策を実践することで、収益力向上およびコスト削減を推進し、合併後の両社の中長期的成長に大きく寄与するものと考えております。

上記を目的とし、平成19年3月31日付けで㈱宮を存続会社とし、アムゼ㈱を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円28銭	1株当たり純資産額	145円73銭
1株当たり当期純利益金額	8円87銭	1株当たり当期純利益金額	2円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円64銭
当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	206.31円	1株当たり純資産額	200.91円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	1株当たり当期純利益金額	6.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	406	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	376	157
期中平均株式数(株)	42,369,452	59,211,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一)	(一)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(一)	(一)
普通株式増加数(株)	113,651	213,419
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(一)	(一)
(うちストックオプション)	(113,651)	(213,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 115.06円	1株当たり純資産額 200.91円
1株当たり当期純利益 △4.87円	1株当たり当期純利益 6.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 － 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6.31円

2. 株式会社宮に関する出資引受契約書締結の件

当社は、平成18年6月5日の取締役会において、株式会社宮(以下、「宮」といいます)の資本増強に向けた第三者割当増資(普通株式)および新株予約権付社債の引受に関し、株式会社宮ならびに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行および株式会社東和銀行との間における出資引受契約書の締結を決議致しました。

なお、本出資引受契約および発行決議につきましては、宮が提出致しました有価証券届出書の効力が発生すること、および平成18年6月30日開催予定である宮の臨時株主総会において、発行に関する必要議案の承認を得られることが、前提となります。

上記前提が満たされた場合、当社は、上記第三者割当増資の引受により、同社の発行済普通株式の過半数を保有すると共に、同社は、当社の連結子会社となる予定です。

1. 第三者割当増資等引受の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。また、他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バリエーションに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、宮は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております。

当社は、上記第三者割当増資等の引受のみならず、事業面においても積極的な提携・協力を行うことで、以下のシナジー効果の発揮を期待しております。

- ① 北関東地区での営業拠点の確立・拡充
- ② 東北地区において、当社の連結子会社であるアムゼ株式会社との物流一元化による物流関連コストの低減
- ③ セントラルキッチン稼働率向上およびその他スケールメリットの享受
- ④ 多業態戦略の強化
- ⑤ 間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

2. 株式会社宮の概要

- (1) 商号 株式会社 宮
- (2) 代表者 代表取締役社長 宮田 永善
- (3) 所在地 栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号
- (4) 設立年月日 昭和50年5月12日
- (5) 主な事業の内容 ステーキ事業および居酒屋事業における直営店およびFC店の経営
- (6) 決算期 2月
- (7) 従業員数 2,024名 うち正社員 394名（平成18年2月28日現在）
- (8) 主な事業所 北関東・東北地区
- (9) 資本の額 3,794百万円（平成18年2月28日現在）
- (10) 発行済株式総数 18,309,500株（平成18年2月28日現在）
- (11) 大株主構成および所有割合

平成18年2月28日現在：鈴木 栄一	2,528,344株	13.8%
株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	1,059,823株	5.7%
株式会社東和銀行	901,000株	4.9%
株式会社ベルモール	885,300株	4.8%
株式会社足利銀行	834,980株	4.5%

(12) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	21,912百万円	20,417百万円
営業総利益	13,781百万円	13,263百万円
営業利益または営業損失（△）	366百万円	△571百万円
経常利益または経常損失（△）	124百万円	△823百万円
当期純利益または当期純損失（△）	△234百万円	△1,519百万円
総資産	25,723百万円	25,989百万円
株主資本	5,025百万円	3,861百万円
1株当たり配当金	—	—

3. 引受予定の普通株式および新株予約権付社債の概要

- (1) 普通株式

新株の種類	：株式会社宮 普通株式
発行株式数	：20,000,000株
発行価額	：1株につき 90円
発行価額の総額	：1,800,000,000円
払込期日	：平成18年7月14日（金）

(2) 新株予約権付社債

社債の名称 : 株式会社宮第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
払込期日 : 平成18年7月14日（金）
償還日 : 平成25年10月31日（木）
社債の総額 : 2,200,000,000円
利率 : 1.5%
行使価額 : 1株につき 90円
発行価額 : 額面100円につき金100円とする。ただし、本新株予約権は無償にて発行する。

4. 引受予定株式数、引受予定金額および引受前後の所有株式の状況（予定）

- | | | |
|---------------|-----------------------------|--------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株（所有割合 | 0.0%） |
| (2) 引受予定株式数 | 20,000,000株（引受予定金額1,800百万円） | |
| (3) 異動後の所有株式数 | 20,000,000株（所有割合 | 52.2%） |

5. 日程

平成18年6月5日	取締役会決議および出資引受契約書締結
平成18年6月30日	株式会社宮 臨時株主総会
平成18年7月14日	払込期日

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第44期 (平成18年 3 月31日現在)			第45期 (平成19年 3 月31日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			7,035			2,596		
2. 前払費用			172			155		
3. 関係会社短期貸付金			13,841			27,800		
4. 繰延税金資産			21			—		
5. その他			300			539		
流動資産合計			21,372	65.7		31,092	67.7	9,719
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		77			53			
減価償却累計額		22	55		2	51		
(2) 機械及び装置		3			1			
減価償却累計額		1	1		0	1		
(3) 車両運搬具		16			22			
減価償却累計額		0	15		8	14		
(4) 工具器具備品		10			47			
減価償却累計額		1	8		8	38		
有形固定資産合計			80	0.2		106	0.2	25
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			38			39		
無形固定資産合計			38	0.1		39	0.1	1

		第44期 (平成18年 3 月31日現在)			第45期 (平成19年 3 月31日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			485			576		
(2) 関係会社株式	※ 4		10,325			11,592		
(3) 関係会社社債			—			2,200		
(4) 長期貸付金			1			—		
(5) 敷金及び保証金			51			103		
(6) 会員権	※ 1		79			81		
(7) その他			94			40		
貸倒引当金			△2			△2		
投資その他の資産合計			11,034	33.9		14,593	31.8	3,558
固定資産合計			11,154	34.2		14,739	32.1	3,585
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費			18			92		
繰延資産合計			18	0.1		92	0.2	73
資産合計			32,545	100.0		45,924	100.0	13,379
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 一年以内償還予定社債			—			2,330		
2. 短期借入金			440			2,610		
3. 一年以内返済予定長期借入金			3,360			5,126		
4. 未払金			20			70		
5. 一年以内支払予定長期未払金	※ 1		9			27		
6. 未払費用			66			109		
7. 未払法人税等			142			—		
8. 預り金			9			9		
9. 繰延税金負債			—			1		
10. その他			82			4		
流動負債合計			4,130	12.7		10,289	22.4	6,158

		第44期 (平成18年 3 月31日現在)			第45期 (平成19年 3 月31日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
Ⅱ 固定負債	※ 1							
1. 社債			1, 820			4, 100		
2. 長期借入金			12, 110			16, 441		
3. 繰延税金負債			35			32		
4. 長期未払金			—			98		
固定負債合計			13, 965	42. 9		20, 672	45. 0	6, 706
負債合計			18, 096	55. 6		30, 961	67. 4	12, 865
(資本の部)								
Ⅰ 資本金	※ 3		5, 482	16. 8		—	—	
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		6, 027				—		
資本剰余金合計			6, 027	18. 5		—	—	
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		17			—			
2. 任意積立金								
別途積立金		1, 706			—			
3. 当期末処分利益		1, 392			—			
利益剰余金合計			3, 115	9. 6		—	—	
Ⅳ その他有価証券評価差額金			57	0. 2		—	—	
Ⅴ 自己株式	※ 5		△233	△0. 7		—	—	
資本合計			14, 449	44. 4		—	—	
負債及び資本合計			32, 545	100. 0		—	—	

		第44期 (平成18年 3 月31日現在)			第45期 (平成19年 3 月31日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		5,482	11.9	
2. 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金		—			5,973			
資本剰余金合計			—	—		5,973	13.0	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		—			1,706			
繰越利益剰余金		—			1,963			
利益剰余金合計			—	—		3,669	8.0	
4. 自己株式			—	—		△203	△0.4	
株主資本合計			—	—		14,920	32.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		42	0.1	
評価・換算差額等合計			—	—		42	0.1	
純資産合計			—	—		14,962	32.6	
負債純資産合計			—	—		45,924	100.0	

(2) 損益計算書

		第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※2		2,088	100.0		2,217	100.0	129
II 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		19			12			
2. 販売促進費		7			27			
3. 役員報酬		168			171			
4. 給料手当		86			209			
5. 福利厚生費		31			46			
6. 退職給付費用		17			1			
7. 水道光熱費		6			3			
8. 消耗品費		16			16			
9. 地代家賃		77			56			
10. 支払リース料		128			91			
11. 支払手数料		474			506			
12. 交際費		139			227			
13. 支払報酬		83			69			
14. 租税公課		147			20			
15. 減価償却費		12			28			
16. その他		114	1,533	73.5	123	1,612		
営業利益			554	26.5		605	27.3	51

		第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	164			298			
2. 受取配当金	※2	716			846			
3. 投資有価証券売却益		125			16			
4. その他		46	1,053	50.5	75	1,236	55.8	
V 営業外費用								
1. 支払利息		239			474			
2. 社債利息		19			75			
3. 社債発行費償却		11	270	13.0	28	577	26.1	
経常利益			1,336	64.0		1,263	57.0	△72
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	88	88	4.0	
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		364			103			
2. 関係会社株式売却損		—			229			
3. 固定資産除却損	※1	17			81			
4. その他		3	386	18.5	18	433	19.6	
税引前当期純利益			950	45.5		919	41.5	△31
法人税、住民税及び事業税		398			94			
法人税等調整額		24	423	20.3	29	124	5.6	
当期純利益			527	25.2		795	35.9	268
前期繰越利益			871			—		
自己株式処分差損			5			—		
当期未処分利益			1,392			—		—

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第44期 株主総会承認日 (平成18年6月10日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,392
II 利益処分額			
1. 配当金			
優先株式		30	
普通株式		211	241
III 次期繰越利益			1,151

株主資本等変動計算書

第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,482	6,027	—	6,027	17	1,706	1,392	3,115	△233	14,391
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
資本準備金の取崩		△6,027	6,027							
利益準備金の取崩					△17		17			
当期純利益							795	795		795
自己株式の取得			△54	△54					△124	△178
自己株式の処分									154	154
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6,027	5,973	△54	△17	—	571	572	29	530
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,482	—	5,973	5,973	—	1,706	1,963	3,669	△203	14,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57	57	14,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△241
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
当期純利益			795
自己株式の処分			154
自己株式の取得			△178
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△15	△15	△15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△15	△15	513
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42	42	14,962

会計処理方法の変更

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。 —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用の指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,962百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」、「交際費」、「支払報酬」、「租税公課」は重要性が増したため区分記載いたしました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は331,393千円、「交際費」の金額は141,421千円、「支払報酬」の金額は94,004千円、「租税公課」の金額は222,853千円であります。	前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定社債」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「一年以内償還予定社債」は80百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)																																																																																						
※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>会員権</td><td>16百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期未払金</td><td></td></tr> <tr> <td>(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>10百万円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>7,213百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>2,287百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>741百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドC K</td><td>343百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピーージャパン</td><td>407百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,994百万円</td></tr> </table> (3) 重畳的債務引受による連帯債務 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>14,080百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,161百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>430百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドC K</td><td>493百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,165百万円</td></tr> </table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。 ※3. 会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>112,999,920株</td></tr> <tr> <td>優先株式</td><td>30株</td></tr> <tr> <td>第2回優先株式</td><td>50株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>42,631,458株</td></tr> <tr> <td>優先株式</td><td>30株</td></tr> <tr> <td>第2回優先株式</td><td>30株</td></tr> </table> ※4. 関係会社株式の消費貸借契約 「関係会社株式」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券34百万円が含まれております。	会員権	16百万円	長期未払金		(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	7,213百万円	(株)コロワイド西日本	2,287百万円	(株)コロワイド北海道	741百万円	(株)コロワイドC K	343百万円	(株)ダブリューピーージャパン	407百万円	合計	10,994百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	14,080百万円	(株)コロワイド西日本	1,161百万円	(株)コロワイド北海道	430百万円	(株)コロワイドC K	493百万円	合計	16,165百万円	普通株式	112,999,920株	優先株式	30株	第2回優先株式	50株	発行済株式総数		普通株式	42,631,458株	優先株式	30株	第2回優先株式	30株	※1. — 2. 偶発債務 (1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>3,707百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>280百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ダブリューピーージャパン</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,700百万円</td></tr> </table> (3) 重畳的債務引受による連帯債務 <table> <tr> <th>会社名</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td><td>11,526百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド西日本</td><td>925百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイド北海道</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,059百万円</td></tr> </table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。 ※3. 会社が発行する株式総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>112,999,920株</td></tr> <tr> <td>優先株式</td><td>30株</td></tr> <tr> <td>第2回優先株式</td><td>50株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>59,684,041株</td></tr> <tr> <td>優先株式</td><td>30株</td></tr> <tr> <td>第2回優先株式</td><td>30株</td></tr> </table> ※4. 関係会社株式の消費貸借契約	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	3,707百万円	(株)コロワイド西日本	1,254百万円	(株)コロワイド北海道	1,193百万円	(株)コロワイドMD	280百万円	(株)ダブリューピーージャパン	263百万円	合計	6,700百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	11,526百万円	(株)コロワイド西日本	925百万円	(株)コロワイド北海道	303百万円	(株)コロワイドMD	304百万円	合計	13,059百万円	普通株式	112,999,920株	優先株式	30株	第2回優先株式	50株	発行済株式総数		普通株式	59,684,041株	優先株式	30株	第2回優先株式	30株
会員権	16百万円																																																																																						
長期未払金																																																																																							
(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10百万円																																																																																						
会社名	金額																																																																																						
(株)コロワイド東日本	7,213百万円																																																																																						
(株)コロワイド西日本	2,287百万円																																																																																						
(株)コロワイド北海道	741百万円																																																																																						
(株)コロワイドC K	343百万円																																																																																						
(株)ダブリューピーージャパン	407百万円																																																																																						
合計	10,994百万円																																																																																						
会社名	金額																																																																																						
(株)コロワイド東日本	14,080百万円																																																																																						
(株)コロワイド西日本	1,161百万円																																																																																						
(株)コロワイド北海道	430百万円																																																																																						
(株)コロワイドC K	493百万円																																																																																						
合計	16,165百万円																																																																																						
普通株式	112,999,920株																																																																																						
優先株式	30株																																																																																						
第2回優先株式	50株																																																																																						
発行済株式総数																																																																																							
普通株式	42,631,458株																																																																																						
優先株式	30株																																																																																						
第2回優先株式	30株																																																																																						
会社名	金額																																																																																						
(株)コロワイド東日本	3,707百万円																																																																																						
(株)コロワイド西日本	1,254百万円																																																																																						
(株)コロワイド北海道	1,193百万円																																																																																						
(株)コロワイドMD	280百万円																																																																																						
(株)ダブリューピーージャパン	263百万円																																																																																						
合計	6,700百万円																																																																																						
会社名	金額																																																																																						
(株)コロワイド東日本	11,526百万円																																																																																						
(株)コロワイド西日本	925百万円																																																																																						
(株)コロワイド北海道	303百万円																																																																																						
(株)コロワイドMD	304百万円																																																																																						
合計	13,059百万円																																																																																						
普通株式	112,999,920株																																																																																						
優先株式	30株																																																																																						
第2回優先株式	50株																																																																																						
発行済株式総数																																																																																							
普通株式	59,684,041株																																																																																						
優先株式	30株																																																																																						
第2回優先株式	30株																																																																																						

第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)
※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,373株であります。 6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が57百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5. — 6. —

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table> ※2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>2,087百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>689百万円</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	2百万円	合計	17百万円	売上高	2,087百万円	受取利息	22百万円	受取配当金	689百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>解体費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>81百万円</td></tr> </table> ※2. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>2,214百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>256百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>839百万円</td></tr> </table>	建物	53百万円	構築物	0百万円	解体費用	27百万円	合計	81百万円	売上高	2,214百万円	受取利息	256百万円	受取配当金	839百万円
建物	15百万円																										
構築物	2百万円																										
合計	17百万円																										
売上高	2,087百万円																										
受取利息	22百万円																										
受取配当金	689百万円																										
建物	53百万円																										
構築物	0百万円																										
解体費用	27百万円																										
合計	81百万円																										
売上高	2,214百万円																										
受取利息	256百万円																										
受取配当金	839百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	338,373	277,048	266,665	348,756
合計	338,373	277,048	266,665	348,756

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円99銭	1株当たり純資産額	149円79銭
1株当たり当期純利益金額	11円73銭	1株当たり当期純利益金額	12円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円11銭
当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	191.76円	1株当たり純資産額	192.85円
1株当たり当期純利益金額	5.84円	1株当たり当期純利益金額	8.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	527	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	497	720
期中平均株式数(株)	42,369,452	59,211,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一)	(一)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(一)	(一)
普通株式増加数(株)	113,651	213,419
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(一)	(一)
(うちストックオプション)	(113,651)	(213,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第44期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 125.31円	1株当たり純資産額 192.85円
1株当たり当期純利益 △1.85円	1株当たり当期純利益 8.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8.34円

2. 株式会社宮に関する出資引受契約書締結の件

当社は、平成18年6月5日の取締役会において、株式会社宮(以下、「宮」といいます)の資本増強に向けた第三者割当増資(普通株式)および新株予約権付社債の引受に関し、株式会社宮ならびに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行および株式会社東和銀行との間における出資引受契約書の締結を決議致しました。

なお、本出資引受契約および発行決議につきましては、宮が提出致しました有価証券届出書の効力が発生すること、および平成18年6月30日開催予定である宮の臨時株主総会において、発行に関する必要議案の承認を得られることが、前提となります。

上記前提が満たされた場合、当社は、上記第三者割当増資の引受により、同社の発行済普通株式の過半数を保有すると共に、同社は、当社の連結子会社となる予定です。

1. 第三者割当増資等引受の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。また、他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、宮は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております。

当社は、上記第三者割当増資等の引受のみならず、事業面においても積極的な提携・協力を行うことで、以下のシナジー効果の発揮を期待しております。

- ① 北関東地区での営業拠点の確立・拡充
- ② 東北地区において、当社の連結子会社であるアムゼ株式会社との物流一元化による物流関連コストの低減
- ③ セントラルキッチンの稼働率向上およびその他スケールメリットの享受
- ④ 多業態戦略の強化
- ⑤ 間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

2. 株式会社宮の概要

- (1) 商号 株式会社 宮
- (2) 代表者 代表取締役社長 宮田 永善
- (3) 所在地 栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号
- (4) 設立年月日 昭和50年5月12日
- (5) 主な事業の内容 ステーキ事業および居酒屋事業における直営店およびFC店の経営
- (6) 決算期 2月
- (7) 従業員数 2,024名 うち正社員 394名（平成18年2月28日現在）
- (8) 主な事業所 北関東・東北地区
- (9) 資本の額 3,794百万円（平成18年2月28日現在）
- (10) 発行済株式総数 18,309,500株（平成18年2月28日現在）
- (11) 大株主構成および所有割合

平成18年2月28日現在：鈴木 栄一	2,528,344株	13.8%
株式会社ユニバーサル・レジヤー・システム	1,059,823株	5.7%
株式会社東和銀行	901,000株	4.9%
株式会社ベルモール	885,300株	4.8%
株式会社足利銀行	834,980株	4.5%

(12) 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	21,912百万円	20,417百万円
営業総利益	13,781百万円	13,263百万円
営業利益または営業損失（△）	366百万円	△571百万円
経常利益または経常損失（△）	124百万円	△823百万円
当期純利益または当期純損失（△）	△234百万円	△1,519百万円
総資産	25,723百万円	25,989百万円
株主資本	5,025百万円	3,861百万円
1株当たり配当金	—	—

3. 引受予定の普通株式および新株予約権付社債の概要

(1) 普通株式

- 新株の種類 : 株式会社宮 普通株式
 発行株式数 : 20,000,000株
 発行価額 : 1株につき 90円
 発行価額の総額 : 1,800,000,000円
 払込期日 : 平成18年7月14日（金）

(2) 新株予約権付社債

社債の名称 : 株式会社宮第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債
間限定同順位特約付）
払込期日 : 平成18年7月14日（金）
償還日 : 平成25年10月31日（木）
社債の総額 : 2,200,000,000円
利率 : 1.5%
行使価額 : 1株につき 90円
発行価額 : 額面100円につき金100円とする。ただし、本新株予約権は無償にて発行する。

4. 引受予定株式数、引受予定金額および引受前後の所有株式の状況（予定）

(1) 異動前の所有株式数	0株（所有割合	0.0%）
(2) 引受予定株式数	20,000,000株（引受予定金額1,800百万円）	
(3) 異動後の所有株式数	20,000,000株（所有割合	52.2%）

5. 日程

平成18年6月5日	取締役会決議および出資引受契約書締結
平成18年6月30日	株式会社宮 臨時株主総会
平成18年7月14日	払込期日

第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関する件

当社は、平成19年2月26日本日開催の取締役会において、平成19年4月1日を期して、当社の連結子会社（100%出資）であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社（以下、「OCDH」という）を吸収合併することを決議致しました。

1. 合併の目的

当社グループは、平成16年10月より持株会社制へと移行し、傘下の事業会社がそれぞれの地域特性・事業特性を活かしながら、各社独自の裁量に基づき日常のオペレーションを行える経営体制を構築しております。

持株会社である当社は、グループ経営戦略・方針の策定、組織体制整備・運営支援およびグループ各社の横断的業務の統括に特化しておりますが、この度、中間持株会社として株式会社アトムを保有しているOCDHを吸収合併することにより、経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進しようとするものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年2月26日
合併契約締結	平成19年2月26日
合併の予定日	平成19年4月1日

本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、当社は合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、OCDHは解散致します。

(3) 合併比率

当社は、OCDHの発行済株式を100%保有しており、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算定しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

(4) OCDHの新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

OCDHは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致します。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド (合併会社)	オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)
(2) 事業内容	直営・F C 飲食チェーン店の経営	投資業、有価証券の保有・運用
(3) 設立年月日	昭和38年4月19日	平成17年5月20日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番 1号ランドマークタワー32階
(5) 代表者	代表取締役 蔵人 金男	代表取締役社長 荻野 義行
(6) 資本金	5,482百万円	255百万円
(7) 発行済株式数	普通株式 59,684,041株 優先株式 60株	普通株式 50株
(8) 純資産	14,962百万円	451百万円
(9) 総資産	45,924百万円	4,000百万円
(10) 決算期	3月	3月
(11) 従業員数	37名	一名
(12) 主要取引先	一般顧客他	—
(13) 大株主および持株比率	【普通株式】 蔵人 金男 13.2% 蔵人 良子 8.5% 有限会社サンクロード 6.5% 蔵人賢樹 5.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 3.5% 【優先株式】 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 100.0%	【普通株式】 株式会社コロワイド 100.0%
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・りそな 銀行・横浜銀行・住友信託銀行	—
(15) 当事会社間の関係等	(資本関係) 合併会社が、被合併会社の全株式を保有しております。	
	(人的関係) 合併会社の役員1名・従業員2名が、被合併会社の取締役・監査役を兼務して おります。	
	(取引関係) 合併会社は、被合併会社へ資金貸付、建物賃貸をしております。	

- (注) 1. (5)につきまして、合併会社の代表取締役社長は、平成19年2月16日付で、合併会社の代表取締役会長である蔵人金男の兼務となっております。
2. (8)・(9)・(11)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド (合併会社)			オリンパス・キャピタル・ ダイニング・ホールディングス株式会社 (被合併会社)		
決 算 期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	50,327百万円	28,638百万円	2,088百万円	—	—	—
営業利益または損失(△)	3,121百万円	1,855百万円	554百万円	—	—	△0百万円
経常利益または損失(△)	2,636百万円	1,602百万円	1,336百万円	—	—	△17百万円
当期純利益または損失(△)	628百万円	251百万円	527百万円	—	—	△17百万円
1株当たり当期純利益または純損失(△)	42円19銭	13円13銭	11円73銭	—	—	△353,936円 72銭
1株当たり配当金	5円00銭	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	普通株式 5円00銭 優先株式 1,000,000円	—	—	—
1株当たり純資産	327円23銭	431円47銭	269円99銭	—	—	9,646,063円 28銭

4. 合併後の状況

(1) 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

(2) 本合併は、当社の連結子会社（100%出資）の吸収合併であるため、連結総資産・連結業績に与える影響はありません。

2. 子会社株式増資引受の件

当社は子会社である株式会社コロワイド西日本の第三者割当増資（1株5万円、40,000株、払込金総額20億円）を引き受けることを平成19年4月25日付取締役会にて決議いたしました。

上記決議にもとづき、当社の連結子会社である株式会社コロワイド西日本は、平成19年4月27日付で増資いたしました。新資本金は10億1千万円となっております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。